

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度末 2021年3月31日現在	2021年度末 2022年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	68,872,236	70,840,809 ※5
現金	748,015	888,703
預け金	68,124,220	69,952,105
コールローン	2,483,453	2,234,818
買現先勘定	2,564,708	1,645,410
債券貸借取引支払保証金	1,587,813	1,863,080
買入金銭債権	1,765,424	2,290,607
特定取引資産	2,448,415	2,025,767 ※5
商品有価証券	83,540	4,504
特定取引有価証券派生商品	15,990	129,546
特定金融派生商品	2,184,890	1,744,223
その他の特定取引資産	163,994	147,493
有価証券	36,487,225	38,238,579 ※5
国債	14,288,609	15,769,196
地方債	754,922	1,125,375
短期社債	—	301,985
社債	2,549,958	2,450,980
株式	3,972,906	3,665,507
その他の証券	14,920,828	14,925,533
貸出金	81,937,725	87,671,294 ※3,5,6
割引手形	28,304	25,417
手形貸付	1,620,023	1,831,212
証書貸付	70,348,392	74,702,151
当座貸越	9,941,004	11,112,513
外国為替	2,048,571	2,721,735 ※3
外国他店預け	526,604	962,737
外国他店貸	213,972	229,240
買入外国為替	934,138	1,013,947
取立外国為替	373,856	515,810
その他資産	4,291,338	5,291,974 ※3
未決済為替貸	9,569	2,545
前払費用	21,120	23,631
未収収益	189,270	210,543
先物取引差入証拠金	10,852	14,883
先物取引差金勘定	850	6,770
金融派生商品	2,048,519	2,621,834
金融商品等差入担保金	1,901,957	2,282,223
その他の資産	109,198	129,541
有形固定資産	780,803	766,477 ※7
建物	289,243	271,391
土地	413,850	404,511
リース資産	1,725	1,490
建設仮勘定	12,039	21,898
その他の有形固定資産	63,944	67,184
無形固定資産	258,523	249,750
ソフトウェア	250,251	241,447
その他の無形固定資産	8,271	8,303
前払年金費用	366,298	428,164
支払承諾見返	10,526,389	12,285,466 ※3
貸倒引当金	△456,405	△589,208
投資損失引当金	△115,791	—
資産の部合計	215,846,732	227,964,729

(単位：百万円)

科目	2020年度末 2021年3月31日現在	2021年度末 2022年3月31日現在
(負債の部)		
預金	134,685,582	141,015,245
当座預金	16,446,596	17,054,704
普通預金	76,529,141	81,331,952
貯蓄預金	566,480	572,084
通知預金	8,532,485	9,159,908
定期預金	24,733,124	23,856,439
その他の預金	7,877,755	9,040,155
譲渡性預金	12,703,900	13,108,797
コールマネー	671,522	680,893
売現先勘定	11,879,494	14,626,237 ※5
債券貸借取引受入担保金	551,377	305,779 ※5
コマーシャル・ペーパー	978,109	1,229,180
特定取引負債	2,348,232	1,558,679
売付商品債券	7,798	1,383
特定取引有価証券派生商品	15,490	129,667
特定金融派生商品	2,324,943	1,427,628
借入金	24,825,882	26,700,215 ※5
借入金	24,825,882	26,700,215 ※8
外国為替	1,193,427	1,339,163
外国他店預り	996,576	1,091,556
外国他店借	112,388	156,104
売渡外国為替	1,320	5,036
未払外国為替	83,142	86,466
社債	1,084,913	720,847 ※9
信託勘定借	2,218,601	2,321,699 ※5,10
その他負債	3,571,515	4,255,764
未決済為替借	5,665	4,596
未払法人税等	21,038	18,889
未払費用	159,430	168,725
前受収益	28,371	34,145
従業員預り金	52,380	51,901
先物取引差金勘定	1,693	2,174
金融派生商品	1,729,429	3,514,660
金融商品等受入担保金	316,446	240,763
リース債務	2,751	2,445
資産除去債務	7,600	7,271
取引約定未払金	1,081,684	37,591
その他の負債	165,022	172,599
賞与引当金	13,345	12,584
役員賞与引当金	1,154	1,150
ポイント引当金	603	870
睡眠預金払戻損失引当金	9,245	4,974
繰延税金負債	487,964	221,503
再評価に係る繰延税金負債	29,603	29,193
支払承諾	10,526,389	12,285,466 ※5
負債の部合計	207,780,865	220,418,246

(単位：百万円)

科目	2020年度末 2021年3月31日現在	2021年度末 2022年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	2,910,394	3,079,860
その他利益剰余金	2,910,394	3,079,860
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,688,892	2,858,358
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,245,942	6,415,408
その他有価証券評価差額金	1,719,291	1,288,414
繰延ヘッジ損益	75,141	△182,902
土地再評価差額金	25,492	25,563
評価・換算差額等合計	1,819,924	1,131,074
純資産の部合計	8,065,866	7,546,483
負債及び純資産の部合計	215,846,732	227,964,729

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
経常収益	2,283,356	2,477,287
資金運用収益	1,369,776	1,392,776
貸出金利息	958,835	945,143
有価証券利息配当金	291,358	341,409
コールローン利息	△4,292	△4,466
買現先利息	6,549	5,258
債券貸借取引受入利息	357	508
預け金利息	19,448	19,603
金利スワップ受入利息	—	2,829
その他の受入利息	97,520	82,490
信託報酬	2,076	2,254
役務取引等収益	532,550	590,995
受入為替手数料	138,067	138,947
その他の役務収益	394,482	452,047
特定取引収益	17,235	5,157
特定取引有価証券収益	4,557	5,133
特定金融派生商品収益	12,580	—
その他の特定取引収益	97	23
その他業務収益	248,584	248,075
外国為替売買益	106,085	171,253
国債等債券売却益	129,627	47,209
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	3,491	20,007
その他の業務収益	9,379	9,603
その他経常収益	113,133	238,029
償却債権取立益	21	3
株式等売却益	92,499	226,968
その他の経常収益	20,613	11,058
経常費用	1,847,294	1,731,337
資金調達費用	433,414	301,679
預金利息	91,518	36,987
譲渡性預金利息	32,863	16,344
コールマネー利息	1,916	255
売現先利息	4,302	5,864
債券貸借取引支払利息	△72	24
コマースナル・ペーパー利息	1,834	1,057
借入金利息	190,390	192,473
社債利息	42,417	34,588
金利スワップ支払利息	51,241	—
その他の支払利息	16,999	14,082
役務取引等費用	201,865	192,556
支払為替手数料	39,011	33,414
その他の役務費用	162,854	159,142
特定取引費用	450	74,753
商品有価証券費用	450	138
特定金融派生商品費用	—	74,614
その他業務費用	52,829	91,090
国債等債券売却損	49,427	79,820
国債等債券償還損	217	9,753
社債発行費償却	150	23
その他の業務費用	3,033	1,492
営業経費	828,186	835,675 ※1
その他経常費用	330,546	235,582
貸倒引当金繰入額	204,761	141,263
貸出金償却	21,424	2,997
株式等売却損	6,693	16,573
株式等償却	22,273	53,126
その他の経常費用	75,394	21,620
経常利益	436,062	745,950

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
特別利益	8,987	1,365
固定資産処分益	8,987	1,365
特別損失	9,654	48,853
固定資産処分損	4,243	2,089
減損損失	5,410	46,764
税引前当期純利益	435,394	698,462
法人税、住民税及び事業税	156,024	189,578
法人税等調整額	△58,666	△37,409
法人税等合計	97,358	152,168
当期純利益	338,036	546,294

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				役員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,654,246	2,875,747
会計方針の変更による 累積的影響額							△30,910	△30,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,623,335	2,844,836
当期変動額								
剰余金の配当							△272,952	△272,952
当期純利益							338,036	338,036
土地再評価差額金の取崩							472	472
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	65,557	65,557
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,688,892	2,910,394

(単位：百万円)

	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,211,295	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,496,219
会計方針の変更による 累積的影響額		△30,910					△30,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,180,384	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,465,308
当期変動額							
剰余金の配当		△272,952					△272,952
当期純利益		338,036					338,036
土地再評価差額金の取崩		472					472
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			645,495	△110,022	△472	535,001	535,001
当期変動額合計	—	65,557	645,495	△110,022	△472	535,001	600,558
当期末残高	△210,003	6,245,942	1,719,291	75,141	25,492	1,819,924	8,065,866

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2021年度							
	自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
資本準備金		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,688,892	2,910,394
当期変動額								
剰余金の配当							△376,756	△376,756
当期純利益							546,294	546,294
土地再評価差額金の取崩							△71	△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	169,466	169,466
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,858,358	3,079,860

(単位：百万円)

	2021年度						
	自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,245,942	1,719,291	75,141	25,492	1,819,924	8,065,866
当期変動額							
剰余金の配当		△376,756					△376,756
当期純利益		546,294					546,294
土地再評価差額金の取崩		△71					△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△430,876	△258,044	71	△688,849	△688,849
当期変動額合計	—	169,466	△430,876	△258,044	71	△688,849	△519,383
当期末残高	△210,003	6,415,408	1,288,414	△182,902	25,563	1,131,074	7,546,483

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,195百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.収益の計上方法

(1)収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2)主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

9.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグループニングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

<重要な会計上の見積り>

1.貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 589,208百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 1.貸倒引当金 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

また、ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについては、後記「<追加情報>」をご参照下さい。

2.固定資産の減損

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

有形固定資産 766,477百万円
無形固定資産 249,750百万円
減損損失 46,764百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 2.固定資産の減損 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

また、当事業年度に計上した減損損失に関しては、「連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」をご参照下さい。

3.金融商品の時価評価

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 3.金融商品の時価評価 (1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額」に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 3.金融商品の時価評価 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

4.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

前払年金費用 428,164百万円
営業経費に含まれる退職給付費用 △32,900百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 4.退職給付費用及び退職給付債務 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

5.繰延税金資産

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

繰延税金負債 221,503百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 5.繰延税金資産 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

<追加情報>

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連と信に対して合計52,387百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行は、当事業年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 4,649,722百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債 133,331百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 6,539,929百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,927,031百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 79,168百万円

危険債権額 522,328百万円

要管理債権額 203,827百万円

三月以上延滞債権額 4,166百万円

貸出条件緩和債権額 199,661百万円

小計額 805,325百万円

正常債権額 103,323,468百万円

合計額 104,128,794百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	1,039,364百万円
現金預け金	664,321百万円
特定取引資産	134,493百万円
有価証券	16,181,327百万円
貸出金	10,703,260百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定	8,329,704百万円
債券貸借取引受入担保金	305,779百万円
借入金	16,226,662百万円
信託勘定借	629,091百万円
支払承諾	628,429百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,184,614百万円
特定取引資産	4,430百万円
有価証券	5,140,679百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	70,513,361百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	46,398,793百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	55,019百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	一百万円

※8. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	9,279,397百万円
----------	--------------

※9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	59,996百万円
---------	-----------

※10. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金	629,091百万円
---------------------------------	------------

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	1,355,925百万円
--	--------------

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	20,462百万円
------	-----------

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	312,732百万円
委託費	124,040百万円
減価償却費	106,888百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	217,213
有価証券償却	208,581
繰延ヘッジ損益	29,348
その他	94,173
繰延税金資産小計	549,317
評価性引当額	△213,781
繰延税金資産合計	335,535
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△491,252
退職給付信託設定益	△27,185
退職給付引当金	△15,523
その他	△23,077
繰延税金負債合計	△557,039
繰延税金資産(負債)の純額	△221,503

(注)評価性引当額の主な変動は、投資損失引当金等に係るものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.62
(調整)	
評価性引当額	△5.97
受取配当金益金不算入	△2.84
事業税所得差額	△1.44
特定外国子会社等に係る課税対象額	1.63
その他	△0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.79

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	1

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	22,088	△211
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	22,088	△211
合計		22,300	22,088	△211

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	135,538	149,988	14,450
合計	135,538	149,988	14,450

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,263,032
関連会社株式	186,127
その他	65,022
合計	4,514,183

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,990,887	1,005,925	1,984,961
	債券	3,666,724	3,649,894	16,829
	国債	2,139,495	2,139,166	329
	地方債	26,717	26,651	66
	短期社債	10,000	10,000	0
	社債	1,490,511	1,474,077	16,434
	その他	3,051,545	2,725,846	325,698
小計	9,709,157	7,381,667	2,327,489	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	120,497	143,510	△23,012
	債券	15,958,514	16,024,784	△66,270
	国債	13,629,700	13,677,129	△47,428
	地方債	1,076,358	1,084,944	△8,585
	短期社債	291,985	292,004	△18
	社債	960,469	970,706	△10,237
	その他	8,061,335	8,517,153	△455,817
小計	24,140,347	24,685,448	△545,100	
合計	33,849,504	32,067,115	1,782,389	

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	273,626	179,907	△7,068
債券	7,572,591	8,707	△707
国債	7,489,440	8,653	△707
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	83,151	53	—
その他	10,784,125	85,012	△88,618
合計	18,630,343	273,627	△96,394

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は37,495百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△72

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	3,700	3,701	1
	社債	—	—	—
	小計	3,700	3,701	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	18,600	18,538	△61
	社債	—	—	—
	小計	18,600	18,538	△61
合計		22,300	22,239	△60

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	276,288	156,119	△120,169
合計	276,288	156,119	△120,169

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	3,734,333
関連会社株式	188,256
その他	40,254
合計	3,962,844

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,321,165	1,120,735	2,200,430
	債券	6,142,152	6,112,621	29,531
	国債	3,980,113	3,977,980	2,132
	地方債	215,060	214,647	413
	社債	1,946,978	1,919,993	26,985
	その他	5,838,372	5,506,031	332,341
	小計	15,301,690	12,739,388	2,562,302
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	95,767	121,453	△25,685
	債券	11,429,037	11,450,653	△21,615
	国債	10,308,496	10,324,702	△16,206
	地方債	517,561	518,629	△1,067
	社債	602,979	607,321	△4,341
	その他	5,795,420	5,917,318	△121,898
	小計	17,320,226	17,489,425	△169,199
合計	32,621,916	30,228,813	2,393,102	

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は399百万円(収益)であります。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	99,942	51,354	△4,764
債券	7,390,676	7,074	△3,812
国債	7,318,109	6,970	△3,812
地方債	—	—	—
社債	72,566	104	—
その他	9,174,192	162,793	△47,543
合計	16,664,811	221,222	△56,120

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は7,906百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、時価が取得原価に比べて下落
破綻懸念先
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

金銭の信託関係 (2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,250,143	1,538,693	19,609	19,609
	買建	15,605,042	1,538,693	△19,479	△19,479
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	100,466,701	84,881,686	△1,882,878	△1,882,878
	受取変動・支払固定	97,837,584	82,182,136	1,753,837	1,753,837
	受取変動・支払変動	47,845,093	22,651,705	5,107	5,107
	金利スワップション				
	売建	1,806,578	1,366,765	△52,617	△52,617
	買建	1,455,213	1,225,363	69,866	69,866
	キャップ				
	売建	655,894	522,064	△6,448	△6,448
	買建	284,005	181,760	5,717	5,717
	フロアー				
売建	225,925	202,721	△1,036	△1,036	
買建	299,134	280,653	733	733	
合計				△107,589	△107,589

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	46,960,365	38,272,142	422,362	49,808
	通貨スワップション				
	売建	47,455	47,455	54	54
	買建	645,572	612,935	36	36
	為替予約	54,349,532	6,270,209	△189,617	△189,617
	通貨オプション				
売建	1,990,124	685,199	△61,570	△61,570	
買建	5,499,080	508,940	47,629	47,629	
合計			218,897	△153,657	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	456,954	—	△40,800	△40,800
	買建	378,327	—	35,038	35,038
	株式指数オプション				
	売建	1,254	—	11	11
	買建	1,254	—	△12	△12
合計				△5,763	△5,763

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,727,141	—	90,363	90,363
	買建	3,742,150	—	△91,110	△91,110
	債券先物オプション				
	売建	9,792	—	△1	△1
	買建	18,361	—	10	10
店頭	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△552	△552
	買建	20,000	—	449	449
	債券先渡取引				
	売建	59,827	—	1,438	1,438
	買建	—	—	—	—
合計				597	597

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	3,059	—	△192	△192
	買建	8,125	—	1,402	1,402
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	31,438	19,549	△17,718	△17,718
	変動価格受取・固定価格支払	25,008	15,312	18,268	18,268
	変動価格受取・変動価格支払	459	245	△88	△88
	商品オプション				
	売建	2,677	1,766	△589	△589
	買建	1,113	202	98	98
合計				1,180	1,180

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	63,365	26,750	303	303
	買建	263,021	189,789	△3,149	△3,149
合計				△2,846	△2,846

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		734,460	—	321
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		32,886,214	27,104,379	△465,629
	受取変動・支払固定		19,794,891	18,669,951	475,445
	受取変動・支払変動		2,060,000	—	△20
	金利スワップション				
	売建		170,149	170,149	△3,214
	買建				
合計					6,902

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	10,775,494	7,271,702	△685,700
合計					△685,700

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	2021年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券			
			—	—	—
			19,719	19,719	△2,031
合計					△2,031

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	3,196,959	671,876	△713	△713
	買建	3,250,059	671,876	726	726
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	105,227,766	82,561,280	2,560,041	2,560,041
	受取変動・支払固定	103,173,224	80,177,494	△2,511,460	△2,511,460
	受取変動・支払変動	27,857,565	24,693,294	△1,805	△1,805
	金利スワップション				
	売建	1,788,038	1,348,491	△8,640	△8,640
	買建	1,357,887	1,227,592	16,931	16,931
	キャップ				
	売建	663,355	602,066	△1,284	△1,284
	買建	239,424	231,565	611	611
フロアー					
	売建	201,639	196,092	△1,175	△1,175
	買建	290,537	278,824	926	926
合計				54,156	54,156

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	41,150,392	31,238,689	△211,799	27,981
	通貨スワップション				
	売建	70,002	70,002	117	117
	買建	520,389	501,768	△493	△493
	為替予約	50,565,273	4,612,016	121,284	121,284
	通貨オプション				
売建	1,590,259	633,479	△25,020	△25,020	
買建	1,355,562	498,298	24,686	24,686	
合計				△91,224	148,556

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	518,512	—	△2,386	△2,386
	買建	389,528	—	1,539	1,539
合計				△846	△846

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,261,748	—	12,068	12,068
	買建	1,159,655	—	△11,633	△11,633
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,000	—	△7	△7
店頭	債券店頭オプション				
	売建	50,000	—	△644	△644
	買建	50,000	—	676	676
合計				458	458

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,624	—	405	405
	買建	16,291	—	127	127
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	30,859	20,680	△2,834	△2,834
	変動価格受取・固定価格支払	27,723	19,037	4,716	4,716
	変動価格受取・変動価格支払	904	882	△30	△30
	商品オプション				
	売建	2,048	1,645	△546	△546
	買建	436	63	60	60
合計			1,898	1,898	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	84,045	56,260	854	854
	買建	288,265	232,695	△4,458	△4,458
合計			△3,603	△3,603	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債	7,551,529	4,428,400	1,494
			4,048,886	4,048,886	△498
	金利スワップ	受取固定・支払変動	31,725,996	25,678,715	292,604
			11,602,454	10,643,391	△124,092
	金利スワップション	受取変動・支払変動	—	—	—
			153,886	153,886	11,270
	売建	買建	—	—	—
			—	—	—
	合計				180,777

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	10,896,132	6,051,444	39,920
合計					39,920

(注)1.主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
			21,077	—	690
			—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
			33,674	33,674	△2,689
			—	—	—
合計					△1,999

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。